

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	サイバーセキュリティ政策に関する調査研究			担当部局庁	サイバーセキュリティ統括官	作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	サイバーセキュリティ統括官(室)	参事官	海野 敦史	参事官	高村 信	
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法第4条、第15条、第23条 総務省設置法第4条第70号 電子署名及び認証業務に関する法律第33条、第34条			関係する計画、通知等	サイバーセキュリティ戦略(平成30年7月27日閣議決定) サイバーセキュリティ2020(令和2年7月21日サイバーセキュリティ戦略本部決定) 成長戦略戦実行計画(令和2年7月17日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府機関や地方公共団体、重要インフラ事業者等への攻撃やIoT機器を狙った攻撃のポット攻撃の増加等、サイバーセキュリティの脅威は増大し続けている。また、テレワークの利用に当たり適切なセキュリティ確保が求められているほか、その基盤としてデータ流通の信頼性を確保するトラストサービスの重要性が高まっている。こうした状況に対応し、我が国における強靱なサイバーセキュリティ政策の立案・実施を図るため、調査研究を実施する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	次の調査研究を行う。 ①世界各国の政府、国際機関、事業者、研究機関等のサイバーセキュリティに関する動向の把握 ②テレワークセキュリティの対策状況や課題の把握及びそれを踏まえたガイドライン検討や周知啓発の実施 ③データの信頼性を確保する基盤となる各種トラストサービスの制度化に資する調査(電子署名の周知啓発活動含む)									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	105	180			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	105	180			
		執行額	0	0	0					
		執行率(%)	-	-	-					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発調査費	103	175	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の状況下でテレワークのセキュアな活用を推進するため、テレワークセキュリティに関する調査研究を令和3年度から新たに行うこととし、また、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進を下支えするトラストサービスを推進するため、トラストサービスに関する調査研究を拡充していることから、増額となっている。						
	諸謝金	1	3							
	情報処理業務庁費	0.4	1							
	委員等旅費	0.3	1							
計	105	180								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度	
	①調査を活用しサイバーセキュリティについて、既存を含み5の国・地域と連携する	①二国間協議等を行った国・地域の数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	5	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	①「IoT・5Gセキュリティ総合対策」(令和元年8月30日総務省公表)、「サイバーセキュリティ戦略」(平成30年7月27日閣議決定)、「サイバーセキュリティ2019」(平成30年5月23日サイバーセキュリティ戦略本部決定)、「IoTセキュリティ総合対策」(平成29年10月3日総務省公表)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度	
	②認定されたトラストサービスの業務数:10件	②認定されたトラストサービスの業務数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	10	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	電子署名及び認証業務に関する法律に基づく認定認証業務数(令和元年度)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	①調査した国・地域・会議体の数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	10	10
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	②開催したセミナー・ワークショップ等の件数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	1	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	①調査研究に係る費用／調査した国・地域・会議体の数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
計算式			百万円/件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	②調査研究に係る費用／開催したセミナー・ワークショップ等の件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
計算式			百万円/件	-	-	-	-	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2. 情報通信高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
		目標値							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本調査を踏まえた、国際動向等に基づくサイバーセキュリティ政策の立案・遂行により、サイバー攻撃に対する国家の強靱性、データ流通の信頼性の確保に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	サイバーセキュリティに関する脅威は、国民の安心・安全に直結する部分への影響が大きく、セキュリティ対策は国際動向を踏まえて実施する必要があることに加え、政府の各種戦略にも位置づけられている政策であることから、これらの事業へのニーズは十分にある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	近年、サイバー攻撃の事案が多数発生していることから、国がサイバー空間の状況を把握することは必要であり、「サイバーセキュリティ戦略」(平成30年7月27日閣議決定)においても明記されている。 また、電子署名については、電子署名及び認証業務に関する法律第34条にて、国による教育活動や広報活動等を行うよう規定されている。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年、通信・放送インフラへの攻撃やIoT機器を狙ったボットの増加等、サイバーセキュリティの脅威が増大しており、我が国として国際動向を注視して施策を推進するためには、時々刻々と変化する諸外国におけるサイバーセキュリティ動向を迅速かつ的確に把握する必要がある。 また、トラストサービスについては、成長戦略フォローアップ、世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画、サイバーセキュリティ戦略等に記載があり、既存の電子署名の普及促進を行うとともに、タイムスタンプをはじめとした各種トラストサービスの制度化の実現に向けて、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
	金融庁	0016	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上
金融庁における事業はサイバーセキュリティ基本法第14条に基づき、金融分野におけるサイバーセキュリティに関する調査研究を行うものであるが、当事業は情報通信行政の観点からサイバーセキュリティに関する調査研究を行うものであり、適切に役割分担を行っている。			
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

